

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート		政策	4	施策	9
施策名		9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		施策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成		評価担当部局(作成担当課室)	震災復興・企画部(震災復興政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担や協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。 ○ 特に山形県との連携が進み、仙台・山形の両都市圏を中核とする広域経済圏が形成され東北の成長・発展をけん引する役割を發揮している。さらに、岩手県や福島県とも効果的な連携が進んでいる。 ○ 観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 東北各県と連携しながら競争力を有する広域経済圏の形成を目指すとともに、深刻化する東北地方からの加速度的な人口流出に歯止めを掛ける。 ◇ 東北の中核圏域として、山形県との連携に関する構想の具体化を着実に進めるとともに、岩手県や福島県とも連携施策の実施に向けた検討を行う。 ◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による東北地方への産業集積を支援する。 ◇ 東北が自動車関連産業の集積拠点化していくことを見据え、取引拡大、人材育成など必要な環境整備について東北各県等との連携を強化する。 ◇ 観光や文化的な活動においては、東北地方の観光推進組織と連携しながら誘客を図り、国内外からの交流人口を増加させる。 ◇ 隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援を行う。 ◇ 港湾や高規格幹線道路などの広域的な経済活動を支えるインフラ整備を促進する。 ◇ 東北各県や経済界と連携し、北上山地へのILC(国際リニアコライダー)誘致を推進する。

決算(見込)額(千円)	年度	平成26年度(決算額)	平成27年度(決算額)	平成28年度(決算(見込)額)	平成29年度(決算(見込)額)
	県事業費		18,451,853	17,481,991	30,253,160

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	82.6% (平成18年度)	89.9% (平成26年度)	- (平成26年度)	N -
2	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (平成20年)	7位 (平成28年)	8位 (平成28年)	C 0.0%	7位 (平成29年)
3	東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人)	2,107万人 (平成20年)	2,067万人 (平成27年)	1,848万人 (平成27年)	B 89.4%	2,136万人 (平成28年)
4	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン)	409万トン (平成20年)	617万トン (平成27年)	533万トン (平成27年)	B 86.4%	642万トン (平成29年)

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

<p>目標指標等</p>	<p>・目標指標のうち「東北地方の転入超過数」「東北地方の延べ宿泊数」及び「東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量」については、東日本大震災の影響などにより、中間目標の達成まで及ばなかった。 ・「東北地方の転入超過数」は、前年度まで目標を上回っていたが、今年度は目標に届かなかった。東日本大震災の復興需要が落ち着きを見せ、日本各地からの復旧・復興業務従事者等の流入減少によるものと推測される。</p>
<p>県民意識</p>	<p>・類似する取組である震災復興の政策3施策2「商業・観光の再生」の調査結果を参照すると、高重視群は61.4%と高く、満足群は38.4%、不満群は21.3%となっている。</p>
<p>社会経済情勢</p>	<p>・東北地方の有効求人倍率については1.48(平成29年2月:全国平均1.43)で全国平均とほぼ同率となっている。東北地方の経済動向は「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」(平成29年4月東北経済産業局)とされており、一部の分野で内需縮小による需要の減速感が見られるものの、東日本大震災からの回復基調は緩やかに続いている。</p>
<p>事業の成果等</p>	<p>・山形県との連携については、宮城・山形両県の連携に資するフォーラムの開催のほか、両県の連携交流団体によるネットワークの運用により、官民ともに県境を越えた交流が活発に行われている。また、平成28年度、国の地方創生推進交付金事業において、岩手県、秋田県、山形県と宮城県との4県で連携し、地元中小企業のものづくり産業等への参入を支援する事業等の共同申請を行い採択された。 ・県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、食品製造業の販路回復・拡大を目指し、マッチングコーディネーターの派遣やセミナーの開催のほか、商談会への出展を支援し、数多くの商談の機会を創出している(H28販売会・展示商談会等の開催・支援:60件)。 ・自動車関連産業については、地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入・取引拡大支援のほか、東北各県が実施するセミナーや部品研修の相互参加を実施するなど一体となった活動を展開した。また、県主催の商談会開催のほか、とうほく自動車産業集積連携会議による「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」を開催した。 ・観光においては、夏季の観光誘客事業「仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2016」を実施し、交流人口の回復、観光振興の拡大に努めた。また、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外の旅行博などで各種プロモーションを積極的に展開するとともに、台湾市場での教育旅行の誘致活動、インセンティブツアーによる観光客誘致を行い、前年度を上回る成果があった(H28:教育旅行9校・約200人、インセンティブツアー5社1,000人)。平成28年8月には、東北6県の知事による台湾での合同トップセールスを実施し、東北地方の観光PRを行った。平成27年度の仙台空港の乗降客数は、国内線は震災前を上回っているものの、国際線は震災前の6割程度に留まっており、特に国際線の路線拡大や新規路線誘致等を通じ、仙台空港の東北のグローバルゲートウェイとしての機能を強化する必要がある。 ・官民共同による中国でのビジネス商談会の開催(成約件数:2件)や、岩手県と共同で運営する海外事務所を通じた商談会の開催により、企業の海外進出を支援しており(H28支援件数:125件)、民間や隣県との連携により広域経済圏としての認知度向上に貢献している。 ・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張や新高松埠頭の整備等による港湾機能の拡充を推進している。平成27年における国際海上コンテナ貨物取扱量は震災前の水準まで回復しており、東北に立地する企業の国際物流は回復傾向にある。 ・三陸縦貫自動車道では、平成28年4月に震災後初めての延伸となる登米東和IC～三滝堂IC間が供用を開始した。さらに、同年10月には三滝堂IC～志津川IC間が、平成29年3月には志津川IC～南三陸海岸IC間が開通し、県北沿岸地域と仙台都市圏が高速道路で結ばれた。沿岸部へのアクセス向上によって水産業や観光業の振興が図られ、地域の活性化に弾みがつくものと期待される。 ・各事業は、施策の目的である「自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」に向かって着実に進行しているものの、東日本大震災等の影響や復興需要が徐々に落ち着き始めていることもあり、現時点ではいずれの指標も目標値に届いていないことから、評価については「やや遅れている」と判断した。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・東日本大震災からの復興需要が徐々に落ち着き始めていることから、復興需要後の地域活性化を見据えて、需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加している。復興関連事業従事者等の流入が落ち着き始めているものと推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。</p> <p>・東北地方を訪れる外国人観光客宿泊者数は震災前を上回っているものの、全国的な伸び率と比較して大きく下回っている。</p>	<p>・引き続き、東北各県との合同による自動車関連展示商談会や、官民共同での商談会の開催など、ビジネスチャンスの獲得を支援するスケールメリットのある事業を推進し、復興需要の縮小を見据えた経済基盤の構築を図る。</p> <p>・東北各県や経済界と連携し、東北地方へのILC(国際リーニアコライダー)や放射光施設の誘致を推進し、東北地域で新たな産業の創出を促進する。ILCに関しては、東北ILC推進協議会の下、新たに設置された東北ILC準備室に参画し、岩手県や東北大学等、関係機関との連携を深め、誘致活動を推進する。</p> <p>・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ、効率的な整備を進める。</p> <p>・山形県との連携に関する基本構想の策定から10年経過したことから、平成29年度中に新しい構想策定に向けて山形県と調整する。あわせて、北海道・東北未来戦略会議などで、東京五輪等を契機とした広域経済活性化策を検討し、東北地方からの人口流出防止に向けて、東北全体として経済の底上げを図る。</p> <p>・観光については、平成28年7月の仙台空港民営化を契機として、東北各県や東北観光推進機構ほか関係諸団体と連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。平成29年度には、「アジアプロモーション課」を新設し、特にアジアへのプロモーション強化・交流人口の拡大、販路開拓を推進する。併せて、平成29年度は県内で各種大規模行事が開催されることから、PRやキャンペーン等を通じ、東北域外からの観光客誘致を促進する。</p>

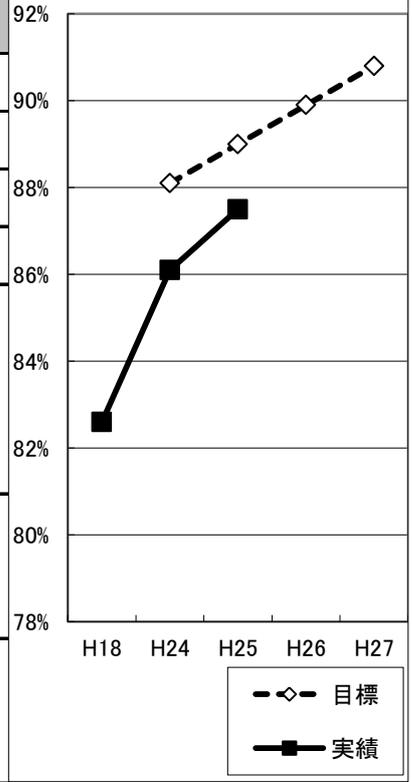
評価対象年度 平成28年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%) [フロー型の指標] 内閣府県民経済計算	指標測定年度	H18	H24	H25	H26	H27	
		目標値	-	88.1%	89.0%	89.9%	90.8%	
		実績値	82.6%	86.1%	87.5%	-	-	
		達成率	-	97.7%	98.3%	-	-	
目標値の設定根拠	・広域連携の取組みの成果として広域経済圏の競争力が強化されれば、東北地方の一人当たり県民所得の向上につながっていく。 ・全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合の全国順位を中位に高めることを目指し、過去10年間いずれも4位であった中国ブロックを目標に捉える。 ・平成18年度の中国地方の一人当たり県民所得(約2,862千円, 全国平均の約93.3%)と東北地方の一人当たり県民所得(約2,534千円, 全国平均の約82.6%)の差はおよそ10%であり、平成29年度までに10%の増加を達成するために、年間約0.9%の増加を目指す。							
実績値の分析	・現時点で指標となる統計が未公表のため、公表され次第調整する。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・現時点で指標となる統計が未公表のため、公表され次第調整する。							



評価対象年度 平成28年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	1位
	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位) [型式が例外型の指標] 【達成率はストック型式を準用して算定】 住民基本台帳人口移動報告(総務省)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29	
目標値		-	7位	7位	7位	7位		3位
実績値		8位	6位	6位	8位	-		4位
達成率		-	200.0%	200.0%	0.0%	-		5位
目標値の設定根拠	・広域経済圏の形成に取り組んだ結果として、人口流出に歯止めがかかり、東北に「住んでよかった」と思える住民が増えていくことが望まれることから、東北地方の転入超過数の他ブロックとの比較順位を目標指標とする。 ・東北地方(東北6県)は、ここ数年最も人口流出している地域であり、他ブロックとの比較順位は連続して8位(最下位)であることから、この順位を目標年度の平成29年までに7位にし、全国で最も人口が流出する地域からの脱却を目指す。							6位
実績値の分析	・平成28年の東北地方の転入超過数は、他ブロックとの比較順位で8位となり、昨年の6位から最下位に順位を下げた。 ・東北地方の人口の社会増減は、平成27年から平成28年にかけて2,572人の転出超過であり、平成26年から平成27年にかけての転出超過数(4,022人減)と比較すると、人口流出の幅は小さくなった。 ・県別では、宮城県が227人減となり、平成27年の転入超過状態(211人増)から、転出超過へと変わった。東北の他県も転出超過の状態が続いており、復興需要が落ち着きつつあり、日本各地からの復興関連事業従事者等の流入が少なくなった結果と考えられる。(東北 H24:21,776人減→H25:17,707人減→H26:17,223人減→H27:21,245人減→H28:23,817人減) (宮城 H24:6,069人減→H25:4,656人増→H26:2,501人増→H27:211人増→H28:227人減)							7位
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国的には、関東地方の転入超過数状態が続いている(H25:87,489人→H26:106,360人→H27:115,459人→H28:113,032人)。一方、関東地方以外では、転出超過が進んでおり、東京圏に人口が集中する傾向が強まっていると考えられる。							8位



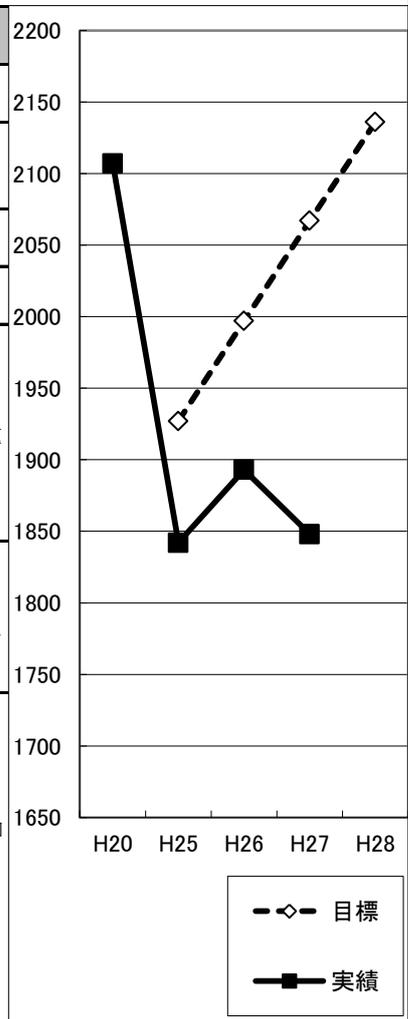
評価対象年度 平成28年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)(万人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	1,927	1,997	2,067	2,136	
	観光庁宿泊旅行統計	実績値	2,107	1,842	1,893	1,848	-	
		達成率	-	95.6%	94.8%	89.4%	-	



目標値の設定根拠
 ・国内外からの交流人口が増加すると広域経済圏内の経済活動が活性化されることから、交流人口を表す指標として、東北地方の宿泊者数を目標値として設定する。なお、復興需要の影響で増加している観光目的50%未満の施設への宿泊者数は計上しない。
 ・東北7県(新潟県含む)で構成している東北観光推進機構「第3期中期実施計画」では、目標値として東北地方(新潟県含む)の宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)としており、この目標値と連動させる。当計画では、最終年次(平成28年)において、震災前の平成22年の延べ宿泊者数を上回ることを目指しており、同様の目標値とする。

実績値の分析
 ・東北の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)は、平成23年3月の東日本大震災による落ち込みから回復しておらず、また平成27年の延べ宿泊者数は前年と比較して約44万人減少した。
 [東北の延べ宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設) H24:18,578,640人→H25:18,421,510人→H26:18,927,750人→H27:18,484,830人]

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国の宿泊者数(観光目的50%以上・従業員数10人以上の施設)は、平成26年から平成27年にかけて約6.6%増加している(H26:19,866万人→H27:21,178万人)。
 ・平成25年度までの指標である全施設における東北地方の延べ宿泊者数について、平成27年の延べ宿泊者数は平成26年から増加している(H24:5,091万人→H25:5,103万人→H26:5,099万人→H27:5,315万人)。
 ・平成27年の宮城県の観光入込客数は6,066万人で、前年と比べ約324万人、5.6%の増加となった。宿泊観光客数についても929万人で、大型コンサートや国連防災世界会議の開催、旅行割引商品の販売等により、前年と比べ67万人増加した。
 ・外国人観光客宿泊者数は、全国的には2,602万人(H22)から6,561万人(H27)と152%増加しているが、東北地方においては、35万人(H22)から46万人(H27)と32%増加となり、伸び率は全国平均を大きく下回っている。

評価対象年度 平成28年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(移出分)(万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
港湾統計	目標値	-	580	592	617	629	
	実績値	409	545	523	533	-	
	達成率	-	94.0%	88.3%	86.4%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 自動車産業は裾野の広い産業であり、自動車の生産台数の増加は、東北各県に立地する関連企業の有機的なつながりを生み、広域経済圏の形成に寄与する。 東北地方における自動車生産動向を示す指標として、仙台塩釜港及び釜石港の完成自動車の移出貨物量を指標とする。 目標とする平成29年の港湾取扱貨物量は、仙台塩釜港の港湾計画(H25.6改訂)における完成自動車の計画取扱量に基づき推計し、仙台塩釜港は627万トンと設定した。釜石港は震災前5ヶ年の平均値をもとに15万トンと設定し、計642万トンとした。併せて平成29年の目標値から、指標測定年度である平成28年を629万トンと算出した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月の東日本大震災により、仙台塩釜港及び釜石港は大きな被害を受けたが、仙台塩釜港は早期の復旧により、平成23年4月には自動車専用船の入港を実現し、釜石港の代替も含めた物流機能の確保を図った。 仙台塩釜港及び釜石港における平成27年の完成自動車の港湾取扱貨物量は、平成26年から約10万トン増加し、目標値には届かなかったものの、震災前の平成22年との比較では約217万トン増加している(H22:316万トン→H27:533万トン)。また、周辺部品メーカーの工場進出も進んでおり、東北における自動車産業の域内調達率も今後増加していくものと期待される。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国の完成自動車の輸移出量については、平成26年から平成27年にかけて微減している(全国計 H26:13,343万トン→H27:13,110万トン)。 震災前の平成22年と比較し、仙台塩釜港及び釜石港における完成自動車の輸移出量の全国に占める割合は順調に伸びており(H22:約2.7%→H27:約4.1%)、東北地方への自動車関連産業の集積が着実に進んでいると推測される。

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果		
1	1	地域連携推進事業	1,346	事業概要 自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。			平成28年度の実施状況・成果 ・宮城・山形未来創造フォーラムの開催(1回) ・みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会の支援(1回) ・みやぎ・やまがた連携ネットワークの運営(フェイスブックの運用) ・ほくとトップセミナーの開催(1回) ・交流人口拡大に資する官民連携検討会の開催(1回) ・東北6県企画担当部長会議の開催(2回) ・ILCの推進		
		震災復興・企画部 震災復興政策課	地創4(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	成果があった	効率的	維持	1,303	1,520	1,346	-	
2	2	食産業ステージアッププロジェクト	116,401	事業概要 県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行う。			平成28年度の実施状況・成果 ・商品開発等の専門家派遣 18件 ・商品づくり・改良への支援 38件 ・販売会・展示商談会出展支援 49件 ・展示商談会開催支援 4件 ・商談会の開催 6回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・マッチングコーディネーター派遣 122回 ・地方でのセミナー開催 1回		
		農林水産部 食産業振興課	取組3 再掲 震災復興 ※4④②04 ※4④②05 ※4④②06 ※4④②07 ※4④②08 地創1(1)⑧	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	65,710	100,825	116,401	-	
3	3	自動車関連産業特別支援事業	103,885	事業概要 トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。			平成28年度の実施状況・成果 ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 321会員(H28.3)→334会員(H29.3) ・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業31社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究4件(うち1件競争的資金獲得) ・ベンチマーク活動支援 技術検討10社 ・自動車関連産業セミナー 4回(269人)		
		経済商工観光部 自動車産業振興室	取組1 再掲 震災復興 3①④ 地創1(1)④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	62,773	59,199	103,885	-	

4	4	仙台・宮城観光 キャンペーン推進 事業	20,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組5 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		観光課	震災復興 3②④ 地創1(1)⑨	妥当	成果があつた	効率的	維持	20,000	20,000	20,000	-
		事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
		県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・官民86団体が連携し、2年目となる夏の観光キャンペーンを実施した。また、平成28年度の夏の観光キャンペーンは、東日本旅客鉄道株式会社から重点販売地域の指定を受け、同社による大規模な宣伝展開や夏キャンペーン専用商品が販売された。 ・宣伝では、北海道新幹線の開業や仙台空港の民営化による鉄道と空路による東北のゲートウェイ機能が向上したことから、北海道道南地域や東北各県を周遊してもらおう広域観光を狙いに展開した。 ・誘客対策では新規に札幌駅及び函館駅で観光キャラバンを実施したほか、レンタカー周遊キャンペーンを実施した。 ・受入態勢整備では、新規にスクラッチキャンペーンや東日本高速道路株式会社と東北6県が連携したスマホスタンプラリーを実施した。 					
5	5	外国人観光客誘致促進事業	23,628	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組5 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		アジアプロモーション課	地創1(1)⑨	妥当	成果があつた	効率的	拡充	6,078	4,850	23,628	-
		事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
		海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・台湾を対象に旅行博への出展や旅行会社等へのプロモーション活動のほか、現地サポートデスクを設置し、情報発信機能の強化を図り、本県の認知度向上に努めた。 ・特に台湾市場において力を入れている教育旅行の誘致活動では、9校約200人、インセンティブツアーでは5社1,000人の誘致に成功するなど成果があつた。 					
6	6	教育旅行誘致促進事業	3,437	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組5 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		観光課	地創1(1)⑨	妥当	成果があつた	効率的	維持	3,994	3,854	3,437	-
		事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
		高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。 ・北海道地区及び九州地区の学校教員等を対象とした招聘事業をそれぞれ実施した。 					
7	7	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		環境生活部	取組23 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		消費生活・文化課	震災復興 6③② 地創1(1)⑩	妥当	成果があつた	効率的	維持	14,900	14,900	14,900	-
		事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
		県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・多くの県民が文化芸術に親しみ、活動のスキルアップなどにつながる取組となった。 ・音楽アウトリーチ事業 4,275人参加 ・美術ワークショップ 166人参加 ・舞台ワークショップ 3,542人参加 ・みやぎ芸術銀河作品展 400人参加 ・地域文化発信支援 276人参加 ・若手芸術家育成事業 3,543人参加 ・共催事業 214,647人参加(うち東北文化の日開催事業 134,724人会場) ・協賛事業 799,682人参加 					

8	8	東アジアとの経済交流促進事業	2,961	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。				・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催。県内企業10社参加。 ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催。県内企業5社参加。(成約2件) ・台湾の経済団体等と連携し、台湾で「ビジネスマッチングin台北・新竹」を開催。県内企業6社参加。					
		経済商工観光部	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,358	3,011	2,961	-
9	9	海外事務所運営費補助事業	411,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		韓国ソウル及び中国大連において海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。				・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H28活動件数912件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業へのビジネス等支援(H28支援件数125件) ・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献 ・引き続き経費削減に努めつつ、効率的かつ成果重視型の業務執行に努める。					
		経済商工観光部	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	39,048	39,277	411,000	-
10	10	港湾整備事業	4,953,571	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。				・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備を推進した。 ・仙台塩釜港(石巻港区)において、船舶の大型化に対応するため、中央水路の浚渫を実施した。					
		土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		港湾課	震災復興5①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,068,990	5,201,083	4,953,571	-
11-1	11-1	高規格幹線道路整備事業	20,258,667	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。				【三陸縦貫自動車道】 ・登米志津川道路の登米東和IC～三滝堂IC間が供用開始(H28.4.16) ・登米志津川道路の三滝堂IC～志津川IC間が供用開始(H28.10.30) ・南三陸道路の志津川IC～南三陸海岸IC間が供用開始(H29.3.20) ・南三陸海岸IC以北については、完成に向けて整備を促進した。					
		土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	震災復興5①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,853,650	8,585,023	20,258,667	-

11 -2	地域高規格道路 整備事業	4,329,016	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
			県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。				【みやぎ県北高速幹線道路】 ・Ⅱ期・Ⅳ期については、改良工事、橋梁工事を推進。 ・Ⅲ期については、用地買収を行い、改良工事、橋梁下部工工事に着手。			
			土木部 道路課	取組12 再掲 震災復興 5①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
①必要性	②有効性	③効率性			次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,300,994	3,429,366	4,329,016	-
決算(見込)額計		30,238,812								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,346								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	11,350	震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。			・東京都や北海道と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国からの誘客を行った。			
		経済商工観光部	取組5 再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	アジアプロモーション課	震災復興3②④ 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	5,925	12,756	11,350	-		
2	2	みやぎ観光復興イメージアップ事業	2,998	震災の発生に伴い、県内の観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、JR等と連携した首都圏PRを行う。			・石巻圏域・気仙沼圏域の沿岸部観光客入込数は震災前の約7割にとどまっているため、観光客入込数の回復・増加を目指し、JR東日本等と連携し首都圏を中心に積極的なPRを行った。 ・7月7日、8日の2日間、JR大宮駅、秋葉原駅、横浜駅、東京駅、八王子駅、品川駅、新宿駅、船橋駅、有楽町駅、池袋駅において観光キャラバンを実施した。 ・3月2日、3日、丸ビル1階マルキューブ(千代田区丸の内)において開催された「マル・デ・ミヤギ」において観光PRを実施した。			
		経済商工観光部	取組5 再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課	震災復興3②④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	4,131	6,547	2,998	-		
決算(見込)額計			14,348							
決算(見込)額計(再掲分除き)			0							